

きづがわしの水道

～安心・安全な生活と快適な暮らしを支える水道～



タツタタワー木津川市

特集1



経営改善計画と財政収支計画

木津川市水道料金及び公共下水道使用料審議会が、平成27年8月から平成29年3月までに8回開催され、水道料金のあり方や財政状況、経営改善策などについて審議されました。

その結果、人口増加や企業立地により、料金収入の増収が見込まれることから、現在の料金体系を維持し、経営改善を迅速に行うよう、平成29年4月に新川達郎会長(同志社大学大学院教授)から河井市長に答申されましたので、概要をお知らせします。

【経営改善計画のポイント】

◇水道メーター検針の隔月化による経費削減

平成30年度後半に毎月検針から2か月毎に変更

◇水道窓口業務の民間委託によるサービスの充実と職員人件費の削減

◇開閉栓手数料の導入と加入金の見直しによる収益力の向上

◇人材育成による職員の能力向上



将来の給水人口などを推計し、水道事業会計の財政収支計画を策定しました。

(単位:人)

項目	決算		計画期間				
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
給水人口 (上水)	71,615	72,901	73,315	73,818	74,623	75,546	76,604
うち学研 地区	33,468	35,050	35,653	36,344	37,336	38,445	39,689
給水人口 (簡水)	1,634	1,591	1,575	1,559	1,543	1,528	1,513
給水人口 (合計)	73,249	74,492	74,890	75,377	76,166	77,074	78,117
法人数	1,060	1,038	1,046	1,054	1,062	1,070	1,078
有収水量 (上水)	7,137,920 m ³	7,245,336 m ³	7,245,998 m ³	7,509,620 m ³	7,593,688 m ³	7,684,460 m ³	7,788,395 m ³
有収水量 (簡水)	152,273 m ³	150,037 m ³	144,900 m ³	143,428 m ³	141,956 m ³	140,576 m ³	139,196 m ³
有収水量 (合計)	7,290,193 m ³	7,395,373 m ³	7,390,898 m ³	7,653,048 m ³	7,735,644 m ³	7,825,036 m ³	7,927,591 m ³
府営水道 受水量	4,026,030 m ³	4,017,990 m ³	4,041,690 m ³	4,248,584 m ³	4,284,588 m ³	4,363,475 m ³	4,494,935 m ³
府営水道 平均水量	11,030 m ³ /日	10,978 m ³ /日	11,073 m ³ /日	11,640 m ³ /日	11,739 m ³ /日	11,922 m ³ /日	12,315 m ³ /日
府営水道 基本水量	12,500 m ³ /日	13,000 m ³ /日	13,000 m ³ /日	13,500 m ³ /日	13,500 m ³ /日	13,500 m ³ /日	14,000 m ³ /日

※(簡水)は、簡易水道事業を表しています。

※法人数は、市町村税等課税状況調の法人均等割納税義務者数です。

平成32年度までの水道事業会計の財政収支計画

(単位:千円)

項目			決算		計画期間				
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
収益的収支（税込）	収入	給水収益	1,166,175	1,190,706	1,190,981	1,232,779	1,246,580	1,273,161	1,302,220
		給水収益(簡水)				22,730	22,497	22,485	22,468
		他会計補助金	75,722	82,632	78,002	68,771	68,771	68,771	68,771
		一般会計繰入金(簡水)				23,267	28,948	31,341	31,294
		基金繰入金	263,000	140,000	135,000	110,000	85,000	55,000	0
		長期前受金等戻入額	4,682,822	294,682	314,967	355,779	383,929	380,112	374,607
		長期前受金等戻入額(簡水)				11,037	10,783	10,637	10,588
		その他	8,840	11,647	8,735	8,235	8,235	9,035	9,035
		その他(簡水)				6,651	6	6	6
		総収益	6,196,559	1,719,667	1,727,685	1,839,249	1,854,749	1,850,548	1,818,989
	支出	職員人件費	164,620	152,063	159,351	160,432	161,520	162,616	133,023
		動力費	124,841	122,395	124,723	129,101	130,546	133,330	136,373
		動力費(簡水)				5,051	4,999	4,997	4,993
		受水費	505,890	433,584	433,989	451,001	451,778	458,653	428,578
		その他経費	276,339	250,207	245,904	242,212	252,306	241,976	274,889
		その他経費(簡水)				4,487	4,481	4,515	4,550
		減価償却費	5,082,837	704,750	736,674	761,464	764,758	762,969	758,267
		うちみなし償却分	4,682,822	294,682	314,968	355,779	351,211	347,394	341,889
		うち有形固定資産	400,015	410,068	421,706	405,685	413,547	415,575	416,378
		減価償却費(簡水)				45,958	44,719	44,172	43,693
		うちみなし償却分				11,037	10,783	10,637	10,588
		うち有形固定資産				34,921	33,936	33,535	33,105
		支払利息	23,760	22,482	21,153	20,662	21,318	19,759	18,095
		支払利息(簡水)				15,396	14,928	14,408	13,836
		総費用	6,178,287	1,685,481	1,721,794	1,835,764	1,851,353	1,847,395	1,816,297
	純利益(又は純損失)		18,272	34,186	5,891	3,485	3,396	3,153	2,692
資本的収支（税込）	収入	企業債	0	0	86,700	211,900	0	0	0
		加入金	141,825	147,420	110,808	101,304	101,304	120,554	121,660
		負担金	401,288	81,160	52,183	30,000	30,000	30,000	30,000
		基金繰入金	107,527	0	0	0	0	0	0
		一般会計出資金	3,319	8,928	38,300	109,587	30,000	0	0
		国庫補助金	0	1,769	6,208	13,356	0	0	0
		開発分担金等	59,673	54,636	20,000	15,000	10,000	0	0
		収入合計	713,632	293,913	314,199	481,147	171,304	150,554	151,660
	支出	建設改良費	900,199	354,755	607,501	645,000	375,000	378,000	382,000
		企業債償還金	36,880	38,137	39,446	56,931	64,645	66,149	67,704
		企業債償還金(簡水)				26,840	29,958	34,830	35,317
		基金積立金	59,673	54,636	20,000	15,000	10,000	0	0
		支出合計	996,752	447,528	666,947	743,771	479,603	478,979	485,021
	収支差引		△ 283,120	△ 153,615	△ 352,748	△ 262,624	△ 308,299	△ 328,425	△ 333,361

※(簡水)簡易水道事業特別会計は、平成29年4月に水道事業会計へ統合しました。

※平成31年下半年期から消費税率を10%としています。

【財政収支計画のポイント】

◇給水収益の増加

給水収益(水道料金の収入)は、平成27年度決算では約11億9,000万円でしたが、平成32年度には約13億円まで増加すると予測しています。

◇基金繰入金の削減

赤字補てんのための基金繰入金が、平成27年度決算では1億4,000万円でしたが、平成32年度には皆減となり、黒字化を達成できる見込みです。

◇受水費の削減

主に学研地域の水需要を賄うために、京都府営水道から水を購入しています。1m³当たりの税抜単価は、建設負担料金66円、使用料金20円、合計86円ですが、平成32年度予定の単価見直しで、引下げが実現されるよう京都府に要望しています。



平成32年度まで現在の水道料金体系を維持する方針です。

【現在の水道料金体系】

(税抜き、円単位)

メーター口径	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm
基本水量	0～10m ³				—				
基本料金	1,000	1,400	1,900	2,600	3,500	5,000	11,000	18,000	48,000
従量料金	11～30m ³ まで 1m ³ につき140円				1m ³ につき190円				
	31m ³ 以上 1m ³ につき170円								

【1か月の家庭向け水道料金】

(税抜き、円単位)

項目	メーター口径	使用水量						
		10m ³	15m ³	20m ³	25m ³	30m ³	35m ³	40m ³
全国平均	13mm	1,426	2,199	2,977	—	—	—	—
京都府平均	13mm	1,242	1,955	2,667	—	—	—	—
木津川市	13mm	1,000	1,700	2,400	3,100	3,800	4,650	5,500
	20mm	1,400	2,100	2,800	3,500	4,200	5,050	5,900
	25mm	1,900	2,600	3,300	4,000	4,700	5,550	6,400

収益力強化のため、開閉栓手数料の導入や加入金の引上げを検討しています。

◇開閉栓手数料の導入

転居時などに開栓や閉栓の依頼があった場合、手数料として1回につき1,000円程度徴収することを検討しています。

◇加入金の引上げ

新規契約時の加入金が近隣自治体に比べて安価な水準にあるため、将来的に20%程度の引上げを検討しています。

メーター口径別の改定案(税抜)は、次のとおりですが、実施時期などの詳細は未定です。

20mm:19万円⇒22万円、25mm:32万円⇒38万円、
40mm:95万円⇒119万円、50mm:173万円⇒217万円、
75mm:432万円⇒503万円、100mm:864万円⇒1,018万円
150mm:2,634万円⇒2,959万円



特集2



水道人材育成・技術継承計画

木津川市では、特集1の記事で紹介させていただいたとおり、人口増加や企業立地による料金収入の増加と経営改善計画により、経営基盤が安定すると見込まれますが、全国の自治体では少子高齢化による料金収入の減少や施設の老朽化などの問題を抱えています。

木津川市においても、将来的に全国の自治体と同様の問題に直面すると予想されますので、職員の能力を向上させ、水道事業を安定的に運営できるよう人材育成と技術継承に取り組めます。

【求められる人材のイメージ】

◇信頼 責任感と誇りを持って仕事に取り組み、お客様の信頼に応える職員

業務遂行力の向上、知識技術の習得、経営感覚の醸成、危機管理能力の向上、広範囲の知識を有する職員(ゼネラリスト)・専門知識を有する職員(スペシャリスト)の育成

◇挑戦 チャレンジ精神を持ち、課題解決や能力向上に取り組む職員

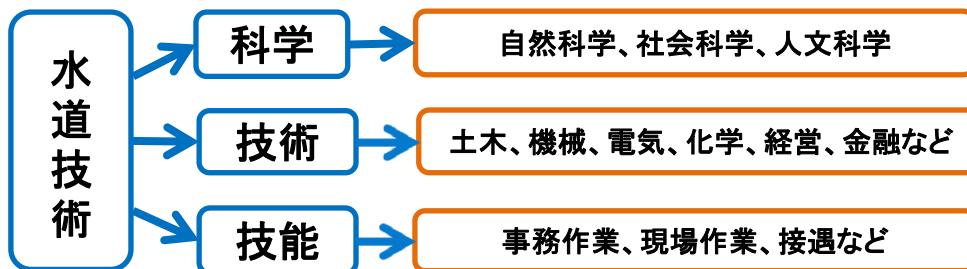
改革・挑戦志向の醸成、課題解決力の向上、自己研鑽

◇先見性 広い視野とバランス感覚を備えた職員

バランス感覚を備えた管理監督職員の育成、組織の活性化、お客様視点の醸成、コミュニケーション力の向上、長期的な視点の獲得



水道技術を「科学」、「技術」、「技能」に細分化し、自己啓発や職員研修、資格取得などに取組めます。



水道事業の運営には、幅広い知識と豊富な経験を持った人材が必要です。



水道の話題



平成28年11月に京都市で日本水道協会全国会議が開催されました。企業や大学の研究者達が真摯な議論を繰り広げ、木津川市職員も大いに刺激を受けました。



平成29年1月に大阪府羽曳野市水道局と災害相互応援協定を締結しました。

今後も近隣自治体と協力し、災害に備えていきたいと考えています。